

平成27年国勢調査

人口等基本集計結果の概要

(根室振興局管内の人口・世帯数の確定結果)

利用にあたって	P 1
I 人口	P 3
1 総人口及び男女別人口	
2 根室振興局管内市町別人口状況	
3 年齢別人口	
4 配偶関係	
5 外国人人口	
II 世帯数	P 13
1 総世帯数及び一般世帯数	
2 家族類型別一般世帯数	
3 高齢者世帯数	
4 住宅の状況	

平成28年11月

北海道根室振興局地域創生部地域政策課

利用にあたって

平成 27 年国勢調査の集計結果については、本年 2 月に「人口速報集計」が公表されているが、今回の「人口等基本集計」は、人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態などに関する事項を調査票に基づき集計した確定値である。

この概要は、平成 28 年 10 月 26 日に総務省統計局が公表した人口等基本集計結果のうち、根室振興局管内分の主な項目について取りまとめたものである。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定に基づき、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

なお、国勢調査は、大正 9 年を初めとする 10 年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成 27 年国勢調査は簡易調査である。

2 調査の時期

平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在

3 調査の対象

調査時において、本邦内に常住している者。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。

4 調査事項

(1) 世帯員に関する事項

氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5 年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地

(2) 世帯に関する事項

世帯の種類、世帯員の数、住宅の種類、住宅の建て方

5 調査の方法

総務省統計局－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員の流れにより行い、総務大臣により任命された約 70 万人の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。

6 用語の解説

(1) 人口

国勢調査における人口は、調査時に調査の地域に常住している者（「常住人口」）をいう。ここでいう「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」

とみなした。

(2) 年齢

年齢は、平成 27 年 9 月 30 日現在による満年齢である。

なお、平成 27 年 10 月 1 日午前零時に生まれた人は、0 歳とした。

(3) 世帯の種類

世帯は次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

ア 一般世帯とは、次のものをいう。

(ア) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数
に関係なく雇主の世帯に含めた。

(イ) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿
屋などに下宿している単身者

(ウ) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

イ 施設等の世帯とは、次のものをいう。

なお、世帯の単位は、原則として下記の(ア)～(ウ)は棟ごと、(エ)は中隊又は艦船
ごと、(オ)は建物ごと、(カ)は一人一人である。

(ア) 寮・寄宿舍の学生・生徒

(イ) 病院・療養所の入院者

(ウ) 社会施設の入所者（老人ホーム、児童保護施設等）

(エ) 自衛隊営舎内居住者

(オ) 矯正施設（刑務所、拘置所等）の入所者

(カ) その他（定まった住居を持たない単身者等）

7 統計表上の注意

(1) 市区町村の境域は、調査日（平成 27 年 10 月 1 日）現在の境域による。

(2) 「—」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。

(3) 掲載した各種割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

内容についての照会先
北海道根室振興局地域創生部地域政策課主査（統計）
電話（直通）（0 1 5 3）2 4 - 4 7 9 9

I 人 口

1 総人口及び男女別人口

根室振興局管内の総人口は 76,621 人、前回比 3,948 人減少（減少率 4.9%）

平成 27 年 10 月 1 日現在の根室振興局管内総人口は 76,621 人で、前回調査の平成 22 年の 80,569 人に比べ 3,948 人（4.9%）の減少となった。

人口の推移をみると、昭和 25 年から昭和 55 年までは一貫して増加を示してきたが、昭和 60 年以降は減少傾向にある。減少幅を昭和 60 年以降で比べた場合、減少数では平成 2 年時に次ぐ二番目、減少率では最大となった。

また、男女別人口は、男性が 37,439 人、女性が 39,182 人で、女性が男性より 1,743 人多い。人口性比は 95.6 で、平成 22 年に比べ、男性が 1,752 人（4.5%）、女性が 2,196 人（5.3%）減少し、0.9 ポイントの上昇となった。

表 1 根室振興局管内人口の推移

表 1 根室振興局管内人口の推移

（単位：人、%）

調査年次	人 口			総数の対前回比		人口性比
	総数	男	女	増減数	増減率	
大正 9 年	52,134	30,381	21,753	—	—	139.7
14年	56,891	32,760	24,131	4,757	9.1	135.8
昭和 5 年	71,325	39,808	31,517	14,434	25.4	126.3
10年	78,241	43,838	34,403	6,916	9.7	127.4
15年	83,712	45,434	38,278	5,471	7.0	118.7
20年	61,869	31,062	30,807	△ 21,843	△ 26.1	100.8
25年	69,733	35,239	34,494	7,864	12.7	102.2
30年	82,444	42,594	39,850	12,711	18.2	106.9
35年	94,685	48,083	46,602	12,241	14.8	103.2
40年	97,351	49,163	48,188	2,666	2.8	102.0
45年	97,513	48,899	48,614	162	0.2	100.6
50年	98,854	50,318	48,536	1,341	1.4	103.7
55年	99,131	49,987	49,144	277	0.3	101.7
60年	96,525	48,014	48,511	△ 2,606	△ 2.6	99.0
平成 2 年	92,224	45,238	46,986	△ 4,301	△ 4.5	96.3
7 年	89,367	43,837	45,530	△ 2,857	△ 3.1	96.3
12年	86,493	42,205	44,288	△ 2,874	△ 3.2	95.3
17年	84,057	40,850	43,207	△ 2,436	△ 2.8	94.5
22年	80,569	39,191	41,378	△ 3,488	△ 4.1	94.7
27年	76,621	37,439	39,182	△ 3,948	△ 4.9	95.6

（注） 1 昭和 20 年は人口調査である。

（注） 2 人口性比は、女性 100 人に対する男性の数。

図1-1 人口及び人口増減率の推移

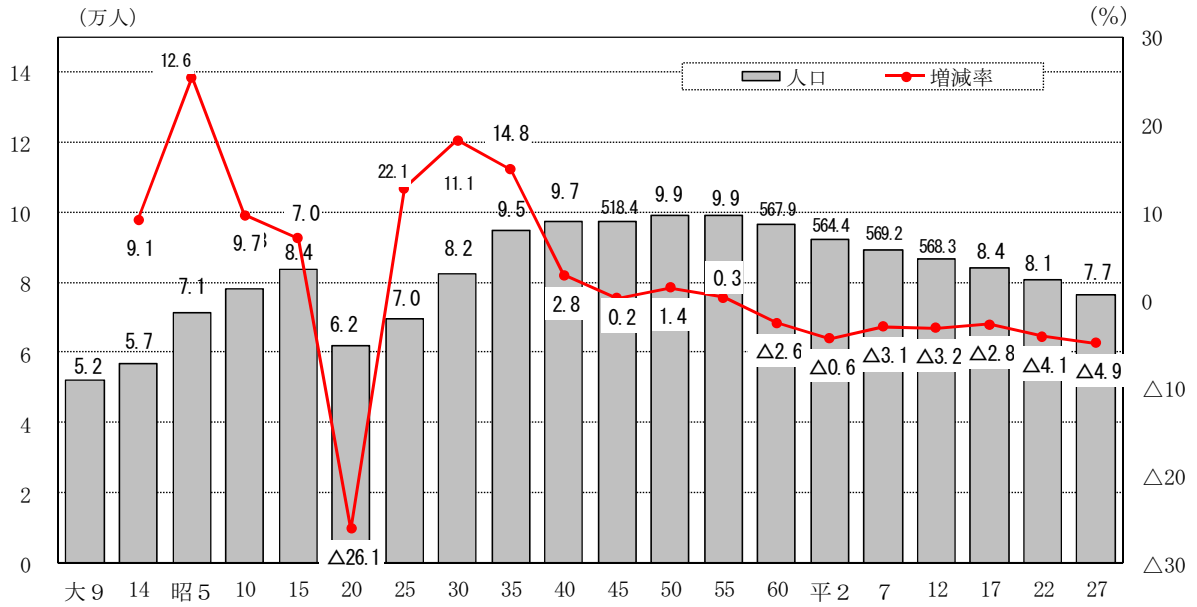
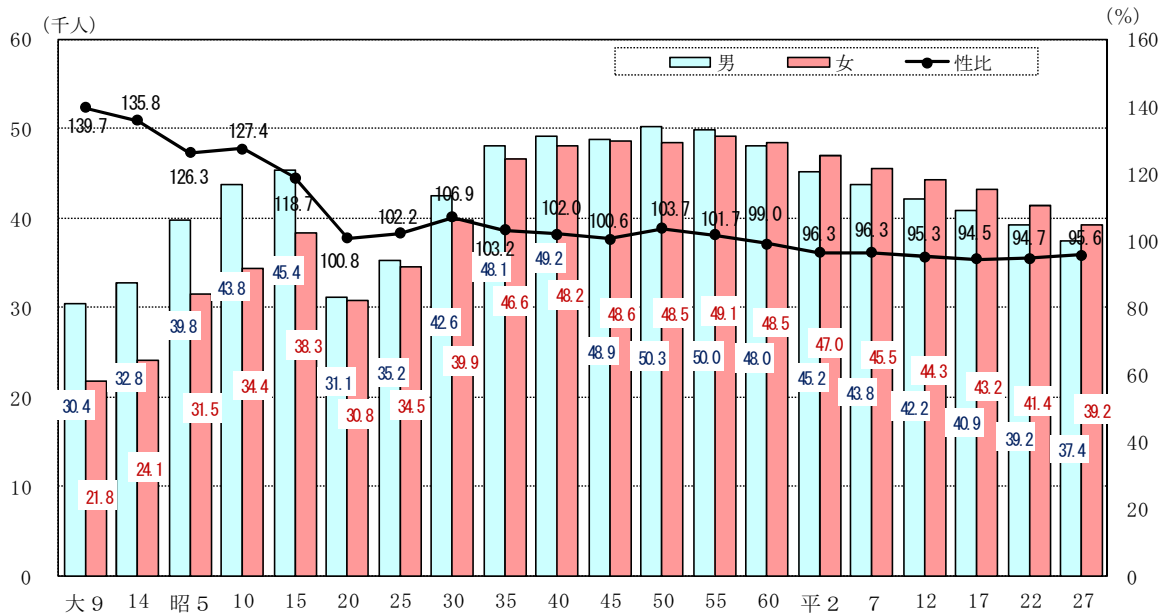


図1-2 男女別人口及び人口性比の推移



2 根室振興局管内市町別人口状況

全ての市町が前回から減少

人口の推移を市町別にみると、中標津町については、標津町からの分村後、一貫して増加傾向にあったが、平成22年から208人減少し、調査開始以来、初めての減少へと転じた。その他の1市3町については、昭和45年から昭和60年にかけて減少に転じてからは、減少傾向が続いている。

表2-1 管内市町別人口の推移

(単位:人)

年次	管内			根室市			別海町			中標津町			標津町			羅臼町		
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率
大正9年	52,134	-	-	24,770	-	-	2,581	-	-	-	-	-	7,154	-	-	2,493	-	-
14	56,891	4,757	9.1	28,890	4,120	16.6	2,814	233	9.0	-	-	-	8,128	974	13.6	2,266	△ 227	△ 9.1
昭和5年	71,325	14,434	25.4	29,986	1,096	3.8	11,383	8,569	304.5	-	-	-	12,506	4,378	53.9	2,331	65	2.9
10	78,241	6,916	9.7	32,011	2,025	6.8	12,848	1,465	12.9	-	-	-	12,153	△ 353	△ 2.8	2,515	184	7.9
15	83,712	5,471	7.0	35,554	3,543	11.1	13,232	384	3.0	-	-	-	14,847	2,694	22.2	2,530	15	0.6
22	61,869	△ 21,843	△ 26.1	26,047	△ 9,507	△ 26.7	15,471	2,239	16.9	10,725	-	-	6,690	△ 8,157	△ 54.9	2,936	406	16.0
25	69,733	7,864	12.7	29,934	3,887	14.9	17,291	1,820	11.8	11,569	844	7.9	7,253	563	8.4	3,686	750	25.5
30	82,444	12,711	18.2	35,799	5,865	19.6	19,690	2,399	13.9	13,566	1,997	17.3	7,442	189	2.6	5,947	2,261	61.3
35	94,685	12,241	14.8	42,740	6,941	19.4	21,878	2,188	11.1	14,782	1,216	9.0	7,727	285	3.8	7,558	1,611	27.1
40	97,351	2,666	2.8	45,149	2,409	5.6	19,502	△ 2,376	△ 10.9	15,718	936	6.3	8,051	324	4.2	8,931	1,373	18.2
45	97,513	162	0.2	45,381	232	0.5	18,296	△ 1,206	△ 6.2	17,090	1,372	8.7	8,001	△ 50	△ 0.6	8,745	△ 186	△ 2.1
50	98,854	1,341	1.4	45,817	436	1.0	18,078	△ 218	△ 1.2	18,929	1,839	10.8	7,781	△ 220	△ 2.7	8,249	△ 496	△ 5.7
55	99,131	277	0.3	42,880	△ 2,937	△ 6.4	19,035	957	5.3	21,187	2,258	11.9	7,730	△ 51	△ 0.7	8,299	50	0.6
60	96,525	△ 2,606	△ 2.6	40,675	△ 2,205	△ 5.1	18,533	△ 502	△ 2.6	21,675	488	2.3	7,577	△ 153	△ 2.0	8,065	△ 234	△ 2.8
平成2年	92,224	△ 4,301	△ 4.5	36,912	△ 3,763	△ 9.3	18,297	△ 236	△ 1.3	21,900	225	1.0	7,310	△ 267	△ 3.5	7,805	△ 260	△ 3.2
7	89,367	△ 2,857	△ 3.1	34,934	△ 1,978	△ 5.4	17,549	△ 748	△ 4.1	22,326	426	1.9	7,087	△ 223	△ 3.1	7,471	△ 334	△ 4.3
12	86,493	△ 2,874	△ 3.2	33,150	△ 1,784	△ 5.1	16,910	△ 639	△ 3.6	23,179	853	3.8	6,298	△ 789	△ 11.1	6,956	△ 515	△ 6.9
17	84,057	△ 2,436	△ 2.8	31,202	△ 1,948	△ 5.9	16,460	△ 450	△ 2.7	23,792	613	2.6	6,063	△ 235	△ 3.7	6,540	△ 416	△ 6.0
22	80,569	△ 3,488	△ 4.1	29,201	△ 2,001	△ 6.4	15,855	△ 605	△ 3.7	23,982	190	0.8	5,646	△ 417	△ 6.9	5,885	△ 655	△ 10.0
27	76,621	△ 3,948	△ 4.9	26,917	△ 2,284	△ 7.8	15,273	△ 582	△ 3.7	23,774	△ 208	△ 0.9	5,242	△ 404	△ 7.2	5,415	△ 470	△ 8.0

- (注) 1 管内の人口のうち、大正9～昭和15年には、泊村、留夜別村、色丹村、紗那村、留別村、薬取村、得撫郡、新知郡、占守郡を含む。
- (注) 2 根室市の昭和30年以前の人口には、昭和32年8月に根室町と合併した和田村、昭和34年4月に編入した歯舞村を含む。
- (注) 3 別海町の大正9年の人口には、大正12年1月に別海村に編入された平糸村、野付村、西別村、走古潭村、厚別村を含む。
- (注) 4 中標津町は、昭和21年7月に標津町の一部をもって設置された。
- (注) 5 標津町の大正9年の人口には大正12年3月に標津村に編入された伊茶仁村、茶志骨村、忠類村、薫別村、崎無異村を含む。
- (注) 6 羅臼町の大正9～14年の人口は、昭和5年7月をもって羅臼村となった植別村の人口である。

図2-1 根室振興局管内市町人口増減率の推移

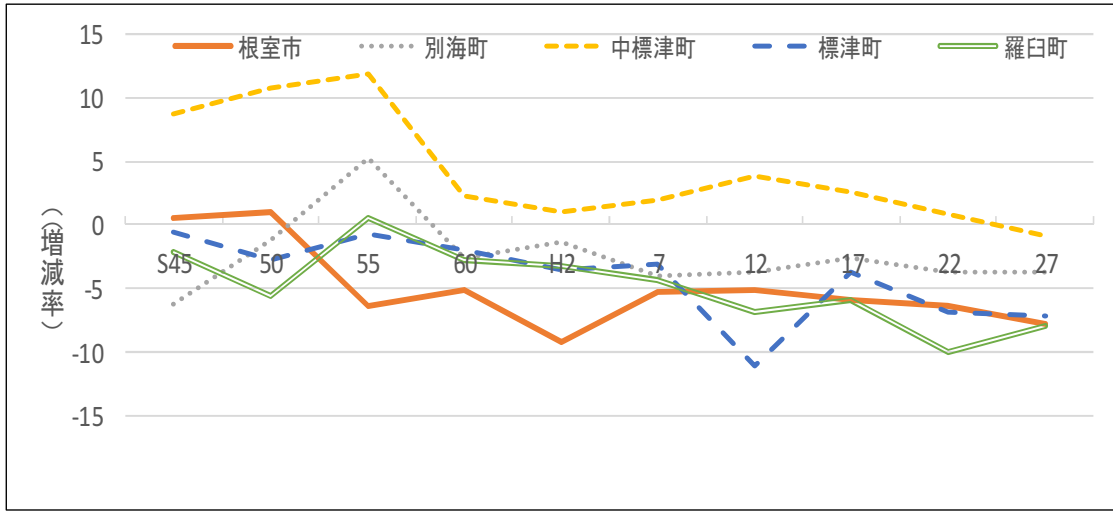


表2-2 管内市町人口の全道比較 - 人口規模、人口増減数及び人口増減率

人口規模順			人口増減数順			人口増減率順		
順位	市町村	人口	順位	市町村	増減数	順位	市町村	増減率
1	札幌市	1,952,356	1	札幌市	38,811	1	東神楽町	10.1
2	旭川市	339,605	2	千歳市	2,044	2	東川町	3.2
3	函館市	265,979	3	帯広市	1,270	3	ニセコ町	2.8
4	釧路市	174,742	4	東神楽町	941	4	千歳市	2.2
5	苫小牧市	172,737	5	恵庭市	318	5	札幌市	2.0
6	帯広市	169,327	6	東川町	252	6	幕別町	0.8
7	小樽市	121,924	7	幕別町	213	7	帯広市	0.8
8	北見市	121,226	8	ニセコ町	135	8	恵庭市	0.5
9	江別市	120,636	9	西興部村	△ 19	9	苫小牧市	△ 0.3
10	千歳市	95,648	10	中札内村	△ 40	10	音更町	△ 0.6
<hr/>			<hr/>			<hr/>		
25	根室市	26,917	32	中標津町	△ 208	11	中標津町	△ 0.9
<hr/>			<hr/>			<hr/>		
27	中標津町	23,774	80	標津町	△ 404	32	別海町	△ 3.7
<hr/>			<hr/>			<hr/>		
45	別海町	15,273	91	羅臼町	△ 470	78	標津町	△ 7.2
<hr/>			<hr/>			<hr/>		
94	羅臼町	5,415	110	別海町	△ 582	90	根室市	△ 7.8
<hr/>			<hr/>			<hr/>		
98	標津町	5,242	169	根室市	△ 2,284	95	羅臼町	△ 8.0
<hr/>			<hr/>			<hr/>		
170	中川町	1,767	170	美唄市	△ 2,999	170	天塩町	△ 14.2
171	中頓別町	1,757	171	江別市	△ 3,086	171	上砂川町	△ 14.9
172	幌加内町	1,525	172	稚内市	△ 3,215	172	木古内町	△ 14.9
173	島牧村	1,499	173	北見市	△ 4,463	173	島牧村	△ 15.8
174	初山別村	1,217	174	岩見沢市	△ 5,646	174	積丹町	△ 15.9
175	占冠村	1,211	175	室蘭市	△ 5,971	175	松前町	△ 16.1
176	赤井川村	1,121	176	釧路市	△ 6,427	176	京極町	△ 16.4
177	西興部村	1,116	177	旭川市	△ 7,490	177	音威子府村	△ 16.4
178	神恵内村	1,004	178	小樽市	△ 10,004	178	歌志内市	△ 18.3
179	音威子府村	832	179	函館市	△ 13,148	179	夕張市	△ 19.0

3 年齢別人口

総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 22.9%から 26.7%に上昇

人口を年齢三区分別にみると、15 歳未満人口が 10,258 人（総人口の 13.4%）、15～64 歳人口が 45,733 人（同 59.7%）、65 歳以上人口が 20,453 人（同 26.7%）となっている。

これを平成 22 年と比べると、15 歳未満人口が 1,198 人（10.5%）減少、15～64 歳人口が 4,901 人（9.7%）減少となっているのに対し、65 歳以上人口が 1,995 人（10.8%）増加している。

また、総人口に占める割合の推移を見ると、15 歳未満人口が 0.8 ポイント、15～64 歳人口が 3.1 ポイントそれぞれ低下しているのに対し、65 歳以上人口が 3.8 ポイント上昇しており、15 歳未満人口は過去最低を、65 歳以上人口は過去最高をそれぞれ更新した。

表 3 年齢（三分区）別人口の推移

（単位：人、%）

調査年次	人 口				構 成 比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
30年	82,444	31,296	47,792	3,356	38.0	58.0	4.1
35年	94,685	32,893	57,789	4,003	34.7	61.0	4.2
40年	97,351	30,816	62,025	4,510	31.7	63.7	4.6
45年	97,513	28,205	64,173	5,135	28.9	65.8	5.3
50年	98,854	27,157	65,722	5,912	27.5	66.5	6.0
55年	99,131	25,507	66,650	6,974	25.7	67.2	7.0
60年	96,525	22,999	65,423	8,103	23.8	67.8	8.4
平成 2 年	92,224	19,728	62,659	9,834	21.4	67.9	10.7
7 年	89,367	16,784	60,587	11,996	18.8	67.8	13.4
12年	86,493	14,462	57,560	14,471	16.7	66.5	16.7
17年	84,057	12,777	54,524	16,754	15.2	64.9	19.9
22年	80,569	11,456	50,634	18,458	14.2	62.8	22.9
27年	76,621	10,258	45,733	20,453	13.4	59.7	26.7

（注）総数に年齢不詳を含む。

図3-1 年齢（三区分）別人口割合の推移

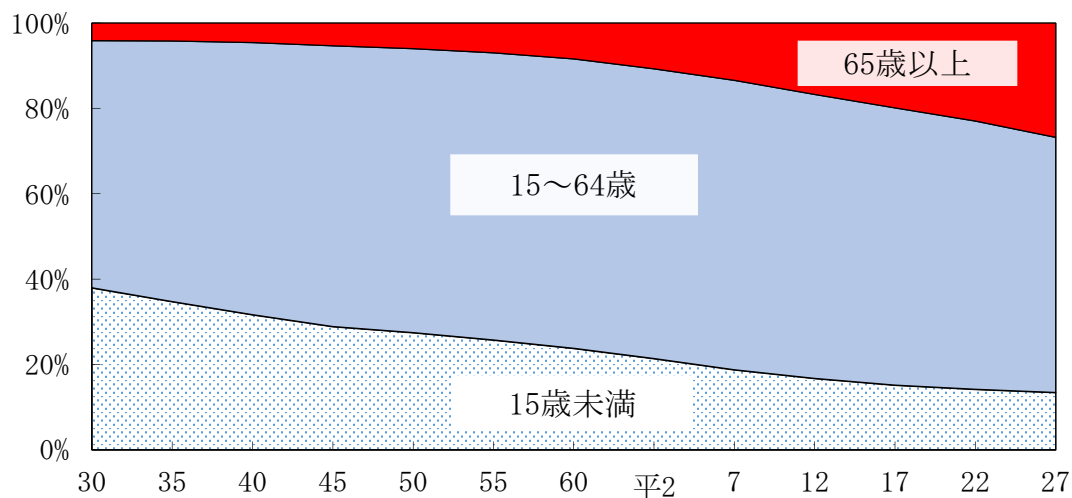
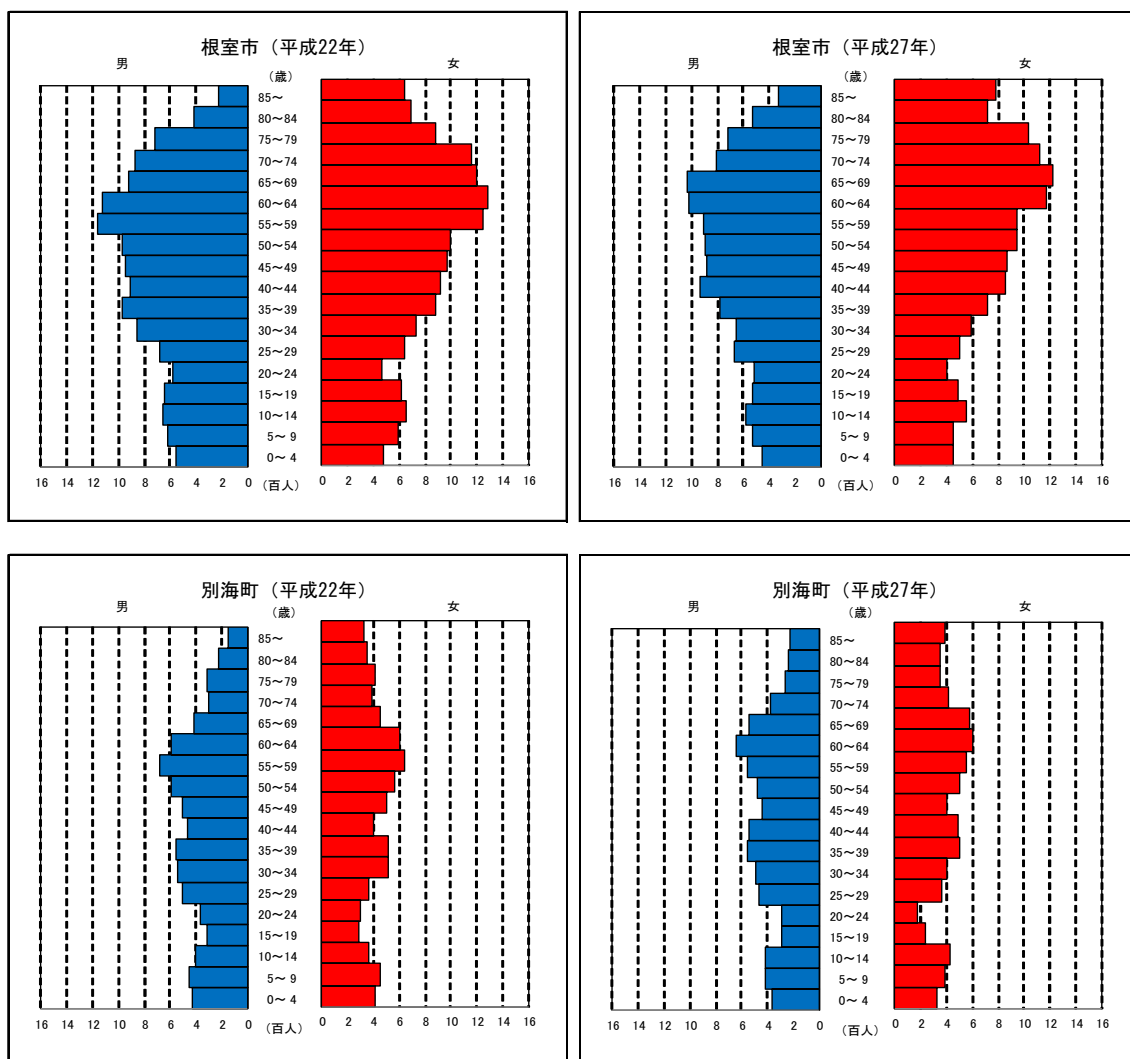
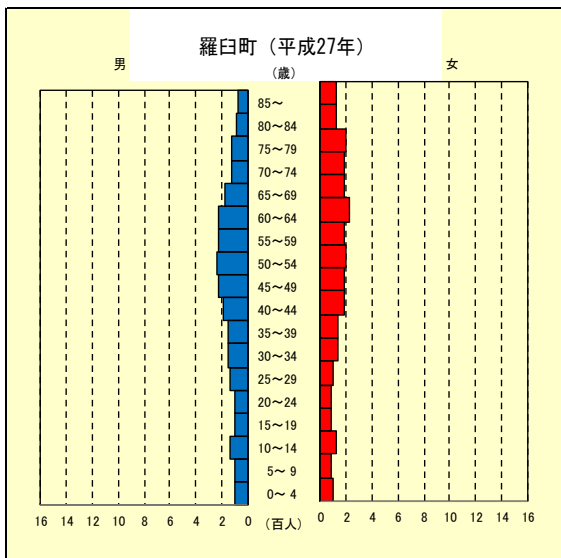
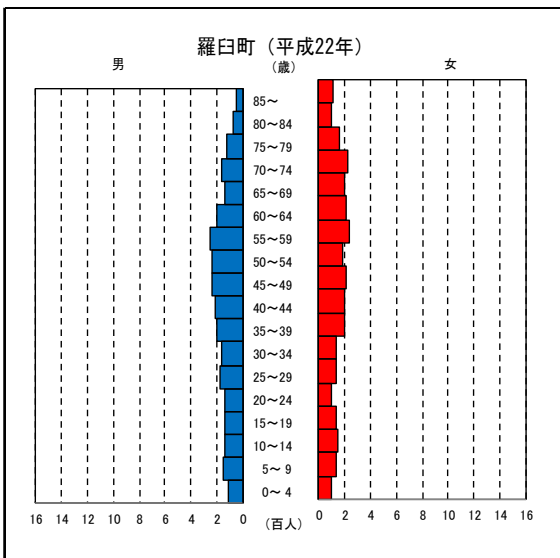
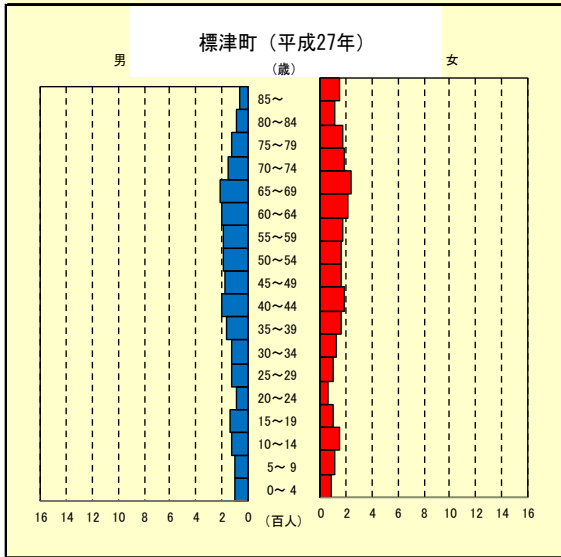
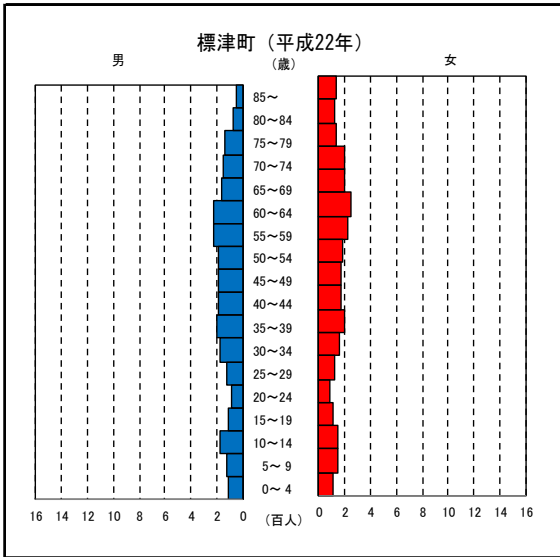
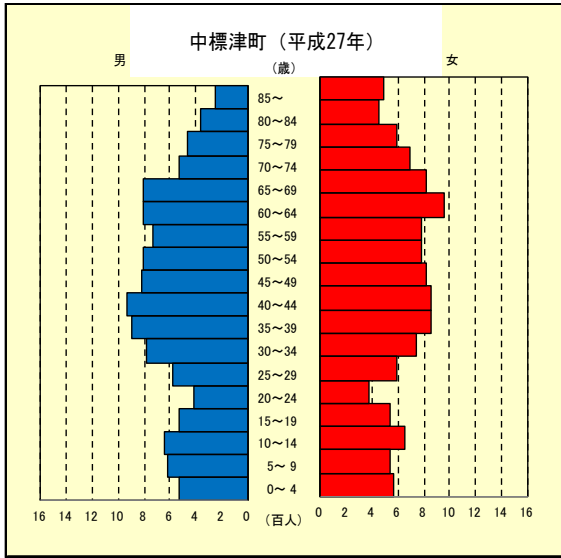
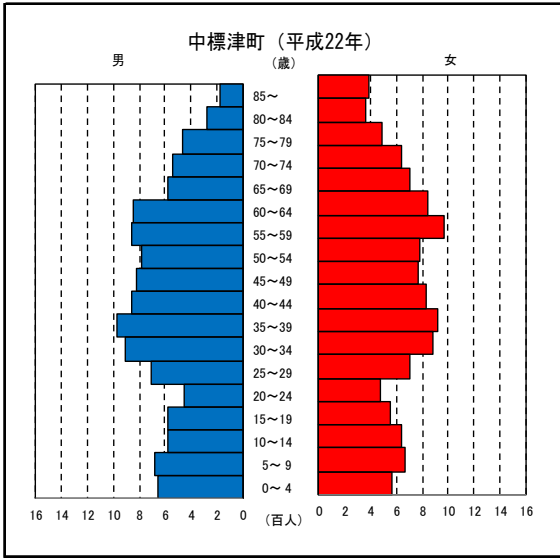


図3-2 人口ピラミッドによる前回調査との比較





4 配偶関係

「未婚」の割合は男性が前回から微増、女性は微減

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は「未婚」が 8,785 人（15 歳以上男性の 27.4%）、「有配偶」が 20,333 人（同 63.3%）となっている。

一方、女性は「未婚」が 6,021 人（15 歳以上女性の 17.7%）、「有配偶」が 19,837 人（同 58.2%）となっており、「未婚」の割合は、男性が女性を 9.7 ポイント上回っている。

表 4-1 男女別、配偶関係別（四区分）、年齢別（五歳階級）人口

(単位：人)

年 齢 (5 歳階級)	配偶関係別 (4 区分)				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
総 数	66,186	14,806	40,170	6,691	4,291
男					
15歳以上総数	32,099	8,785	20,333	1,166	1,678
15～19歳	1,589	1,575	5	1	2
20～24歳	1,444	1,293	131	0	11
25～29歳	2,033	1,324	651	1	43
30～34歳	2,241	985	1,164	2	74
35～39歳	2,559	809	1,608	3	123
40～44歳	2,797	788	1,780	8	208
45～49歳	2,549	637	1,686	11	202
50～54歳	2,614	487	1,871	24	226
55～59歳	2,611	326	2,014	38	220
60～64歳	2,920	278	2,334	72	224
65～69歳	2,798	157	2,362	130	144
70～74歳	1,994	60	1,690	152	88
75～79歳	1,693	40	1,421	165	64
80～84歳	1,314	19	1,022	239	33
85歳以上	943	7	594	320	16
女					
15歳以上総数	34,087	6,021	19,837	5,525	2,613
15～19歳	1,480	1,467	12	0	1
20～24歳	1,250	1,004	219	0	20
25～29歳	1,765	820	842	2	98
30～34歳	2,049	497	1,382	7	157
35～39歳	2,396	416	1,701	17	254
40～44歳	2,588	429	1,836	18	295
45～49歳	2,450	342	1,727	43	332
50～54歳	2,594	313	1,867	82	325
55～59歳	2,634	204	1,966	167	291
60～64歳	3,170	164	2,416	303	284
65～69歳	3,053	126	2,188	490	243
70～74歳	2,593	85	1,618	754	130
75～79歳	2,361	69	1,187	1,007	91
80～84歳	1,773	37	595	1,082	54
85歳以上	1,931	48	281	1,553	38

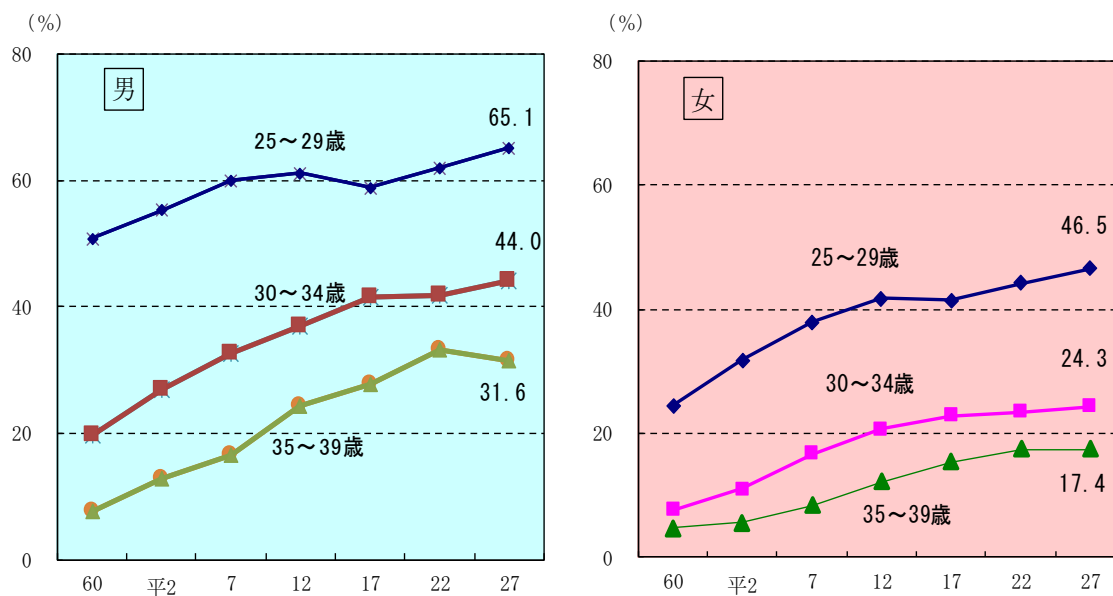
(注) 総数に配偶関係不明を含む。

表4-2 男女別、配偶関係別（四区分）、年齢別（五歳階級）構成比

(単位：%)

年齢 (5歳階級)	未婚		有配偶		死別		離別	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数 (平成22年)	27.4 (27.0)	17.7 (18.4)	63.3 (64.9)	58.2 (58.8)	3.6 (3.4)	16.2 (15.7)	5.2 (4.4)	7.7 (6.8)
15～19歳	99.1	99.1	0.3	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1
20～24歳	89.5	80.3	9.1	17.5	0.0	0.0	0.8	1.6
25～29歳	65.1	46.5	32.0	47.7	0.0	0.1	2.1	5.6
30～34歳	44.0	24.3	51.9	67.4	0.1	0.3	3.3	7.7
35～39歳	31.6	17.4	62.8	71.0	0.1	0.7	4.8	10.6
40～44歳	28.2	16.6	63.6	70.9	0.3	0.7	7.4	11.4
45～49歳	25.0	14.0	66.1	70.5	0.4	1.8	7.9	13.6
50～54歳	18.6	12.1	71.6	72.0	0.9	3.2	8.6	12.5
55～59歳	12.5	7.7	77.1	74.6	1.5	6.3	8.4	11.0
60～64歳	9.5	5.2	79.9	76.2	2.5	9.6	7.7	9.0
65～69歳	5.6	4.1	84.4	71.7	4.6	16.0	5.1	8.0
70～74歳	3.0	3.3	84.8	62.4	7.6	29.1	4.4	5.0
75～79歳	2.4	2.9	83.9	50.3	9.7	42.7	3.8	3.9
80～84歳	1.4	2.1	77.8	33.6	18.2	61.0	2.5	3.0
85歳以上	0.7	2.5	63.0	14.6	33.9	80.4	1.7	2.0

図4 男女・年齢階級（25～39歳）別「未婚」構成比の推移



5 外国人人口

総外国人人口は前回並みで推移する中、ベトナムが急増

根室振興局管内に在住する総外国人人口は 596 人で、全管内人口の 0.7%を占めており、平成 22 年と比べると 3 人 (0.5%) の減少となっている。

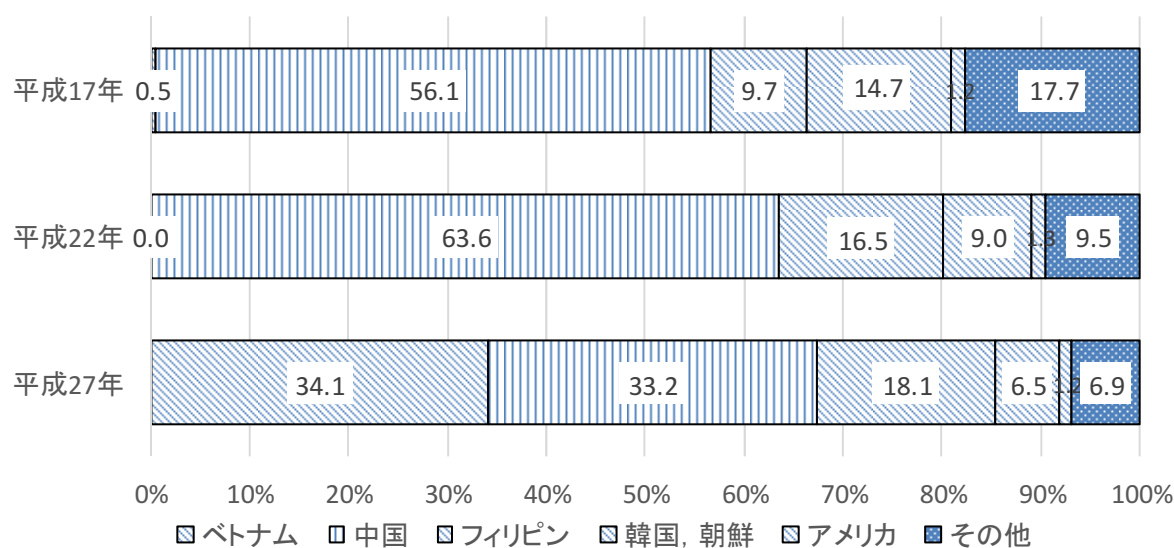
国籍別に見ると、「ベトナム」が 203 人と最も多く、次いで「中国」が 198 人、「フィリピン」が 108 人、「韓国,朝鮮」が 39 人、「アメリカ」が 7 人などとなっている。

外国人人口に占める割合を平成 22 年と比べると、「ベトナム」が一から 203 人へと急増して 34.1%と最大になったのに対し、「中国」は 183 人減少して 33.2%と 30.4 ポイント低下した。「フィリピン」は 9 人増加して 18.1%と 1.6 ポイント上昇した。

表 5 国籍別外国人人口の推移

国籍	平成 17 年		22 年		27 年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数 (対前回増減率)	401 (120.3%)	100.0%	599 (49.4%)	100.0%	596 (-0.5%)	100.0%
ベトナム	2	0.5%	—	—	203	34.1%
中国	225	56.1%	381	63.6%	198	33.2%
フィリピン	39	9.7%	99	16.5%	108	18.1%
韓国	59	14.7%	54	9.0%	39	6.5%
アメリカ	5	1.2%	8	1.3%	7	1.2%
イギリス	2	0.5%	2	0.3%	4	0.7%
タイ	2	0.5%	1	0.2%	1	0.2%
インドネシア	1	0.2%	1	0.2%	—	—
ペルー	1	0.2%	1	0.2%	—	—
ブラジル	27	6.7%	—	—	—	—
その他	38	9.5%	52	8.7%	36	6.0%

図 5 国籍別外国人人口割合の推移



II 世帯数

1 総世帯数及び一般世帯数

平成2年以降初めての減少に転じる

平成27年10月1日現在の根室振興局管内総世帯数は32,087世帯で、平成22年の32,255世帯に比べ、168世帯(0.5%)減少し、平成2年以降初めての減少に転じた。

このうち、一般世帯数32,026世帯を平成22年と比べると、176世帯(0.5%)減少した。一般世帯人員75,038人では、平成22年と比べると、4,098人(5.2%)減少したため、一世帯当たり人員2.34人は平成22年から0.12人減少し、世帯規模の縮小が続いている。

一般世帯数の割合を世帯人員別にみると、1人世帯及び2人世帯がそれぞれ32.6%、31.7%となっており、これらの世帯で全体の64.3%を占めている。また、平成22年からの増減率をみると、全体では0.5%低下しているのに対し、1人世帯では9.1%増、2人世帯では2.2%増となっている。

表6-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

調査年次		総世帯数	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員
実数	平成2年	29,860	29,473	90,793	3.08	385	1,428
	7年	30,743	30,316	87,959	2.90	427	1,408
	12年	31,547	31,418	85,143	2.71	114	1,326
	17年	32,226	32,177	82,679	2.57	47	1,376
	22年	32,255	32,202	79,136	2.46	53	1,433
	27年	32,087	32,026	75,038	2.34	61	1,583
増減数	平成2年～7年	883	843	△ 2,834	△ 0.18	42	△ 20
	7年～12年	804	1,102	△ 2,816	△ 0.19	△ 313	△ 82
	12年～17年	679	759	△ 2,464	△ 0.14	△ 67	50
	17年～22年	29	25	△ 3,543	△ 0.11	6	57
	22年～27年	△ 168	△ 176	△ 4,098	△ 0.12	8	150
増減率(%)	平成2年～7年	3.0	2.9	△ 3.1	△ 5.8	10.9	△ 1.4
	7年～12年	2.6	3.6	△ 3.2	△ 6.6	△ 73.3	△ 5.8
	12年～17年	2.2	2.4	△ 2.9	△ 5.2	△ 58.8	3.8
	17年～22年	0.1	0.1	△ 4.3	△ 4.3	12.8	4.1
	22年～27年	△ 0.5	△ 0.5	△ 5.2	△ 4.9	15.1	10.5

(注) 1 総世帯数に世帯の種類不詳を含む。

2 一般世帯数とは、総世帯数から施設等の世帯(学校の寮、病院、社会施設、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等)を除いたもの。

図6-1 世帯数、一世帯当たり人員の推移

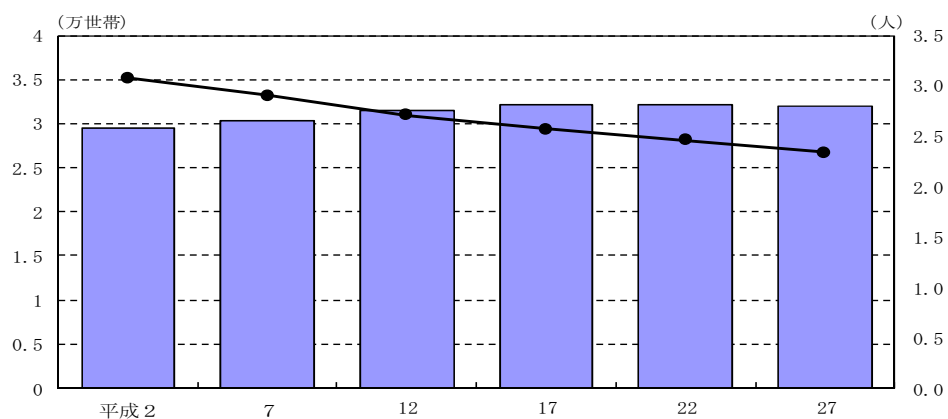
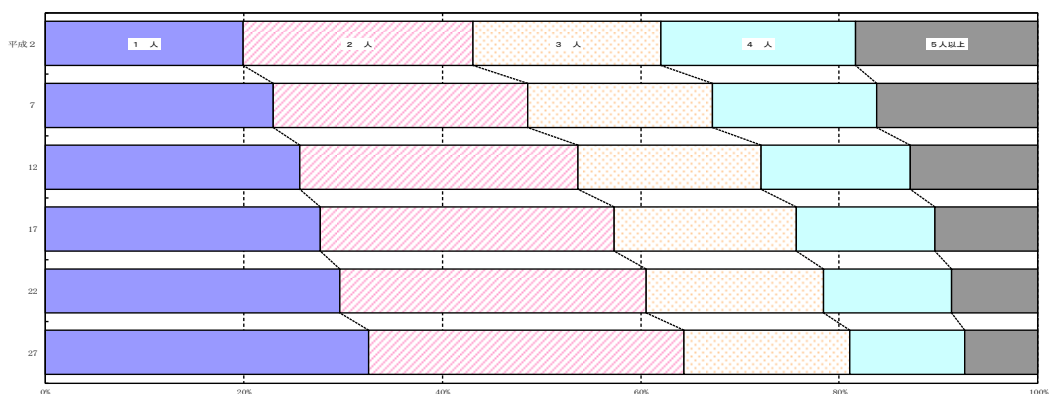


表6-2 世帯人員別一般世帯数の推移

調査年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成2年	29,473	5,873	6,828	5,580	5,766	2,719	1,519	1,188
	7年	30,316	6,983	7,769	5,633	5,009	2,508	1,342	1,072
	12年	31,418	8,056	8,799	5,820	4,713	2,084	1,174	772
	17年	32,177	8,897	9,539	5,905	4,508	1,817	931	580
	22年	32,202	9,566	9,934	5,754	4,161	1,596	730	461
	27年	32,026	10,432	10,153	5,357	3,718	1,422	551	393
構成比 (%)	平成2年	100.0	19.9	23.2	18.9	19.6	9.2	5.2	4.0
	7年	100.0	23.0	25.6	18.6	16.5	8.3	4.4	3.5
	12年	100.0	25.6	28.0	18.5	15.0	6.6	3.7	2.5
	17年	100.0	27.7	29.6	18.4	14.0	5.6	2.9	1.8
	22年	100.0	29.7	30.8	17.9	12.9	5.0	2.3	1.4
	27年	100.0	32.6	31.7	16.7	11.6	4.4	1.7	1.2
増減率 (%)	平成2年～7年	2.9	18.9	13.8	0.9	△ 13.1	△ 7.8	△ 11.7	△ 9.8
	7年～12年	3.6	15.4	13.3	3.3	△ 5.9	△ 16.9	△ 12.5	△ 28.0
	12年～17年	2.4	10.4	8.4	1.5	△ 4.3	△ 12.8	△ 20.7	△ 24.9
	17年～22年	0.1	7.5	4.1	△ 2.6	△ 7.7	△ 12.2	△ 21.6	△ 20.5
	22年～27年	△ 0.5	9.1	2.2	△ 6.9	△ 10.6	△ 10.9	△ 24.5	△ 14.8

図6-2 世帯人員別一般世帯数構成比の推移



2 家族類型別一般世帯数

「単独世帯」が引き続き増加

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「親族のみの世帯」が21,336世帯（一般世帯の66.6%）、「非親族を含む世帯」が243世帯（同0.8%）、世帯員が1人の「単独世帯」が10,432世帯（同32.6%）となっている。

平成22年と比べると、「親族のみの世帯」の「核家族世帯」が2.5%減少し、そのうち「夫婦のみの世帯」は2.0%増加する一方、「夫婦と子供の世帯」は8.6%減少した。

また、「単独世帯」は9.1%増加し、一般世帯に占める割合が拡大した。

表7 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

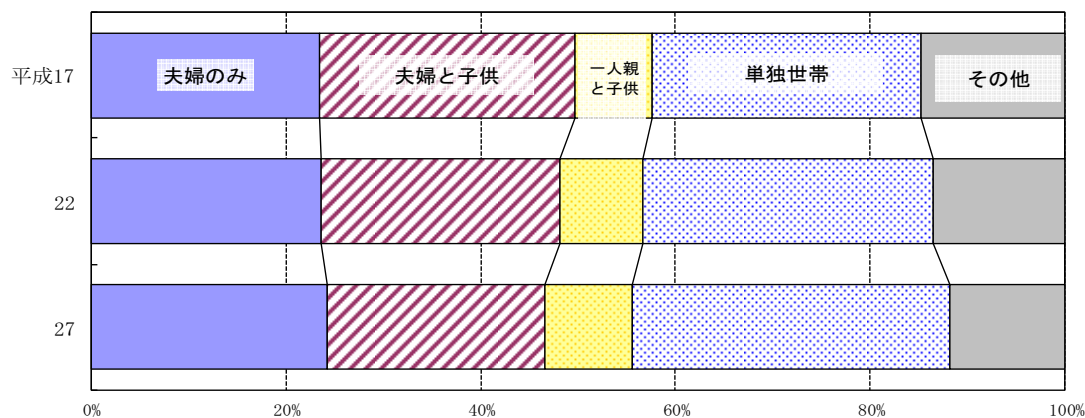
(単位：世帯数、%)

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比			増減率	
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	平成17～22年	平成22～27年
一般世帯	32,177	32,202	32,026	100.0	100.0	100.0	0.1	△ 0.5
親族のみの世帯	23,107	22,333	21,336	71.8	69.4	66.6	△ 3.3	△ 4.5
核家族世帯	18,506	18,258	17,810	57.5	56.7	55.6	△ 1.3	△ 2.5
夫婦のみ	7,518	7,588	7,737	23.4	23.6	24.2	0.9	2.0
夫婦と子供	8,449	7,888	7,206	26.3	24.5	22.5	△ 6.6	△ 8.6
男親と子供	349	413	421	1.1	1.3	1.3	18.3	1.9
女親と子供	2,190	2,369	2,446	6.8	7.4	7.6	8.2	3.3
核家族以外の世帯	4,601	4,075	3,526	14.3	12.7	11.0	△ 11.4	△ 13.5
夫婦と両親	259	250	234	0.8	0.8	0.7	△ 3.5	△ 6.4
夫婦とひとり親	702	691	593	2.2	2.1	1.9	△ 1.6	△ 14.2
夫婦、子供と両親	960	739	601	3.0	2.3	1.9	△ 23.0	△ 18.7
夫婦、子供とひとり親	1,319	1,007	791	4.1	3.1	2.5	△ 23.7	△ 21.4
その他	1,361	1,388	1,307	4.2	4.3	4.1	2.0	△ 5.8
非親族を含む世帯	173	303	243	0.5	0.9	0.8	75.1	△ 19.8
単独世帯	8,897	9,566	10,432	27.7	29.7	32.6	7.5	9.1

(注) 一般世帯数に世帯の種類不詳を含む。

「単独世帯」とは、世帯人員が一人の世帯。

図7 世帯の家族類型別一般世帯数構成比の推移



3 高齢者世帯数

子供夫婦や孫などとの同居型世帯が大きく減少

65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯は13,482世帯で、平成22年と比べ814世帯（6.4%）増加した。一般世帯全体に占める割合は42.1%で、平成22年の39.3%から2.8ポイント上昇している。

高齢親族のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が7,065世帯で最も多く、子供夫婦や孫など同居している「核家族以外の世帯」が2,924世帯、「単独世帯（一人暮らし高齢者世帯）」が3,422世帯などとなっている。

家族類型別の割合の推移をみると、「核家族世帯」が平成22年から4.7ポイント上昇し平成27年は52.4%、「核家族以外の世帯」が7.7ポイント低下し21.7%、「単独世帯」が3.5ポイント上昇し25.4%となっている。

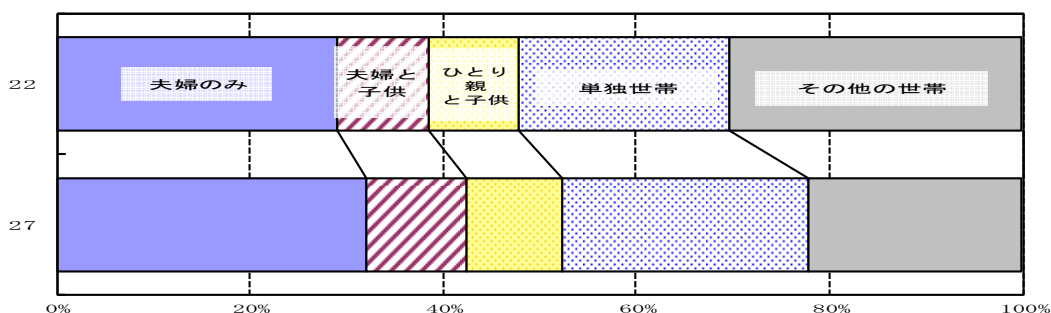
表8 高齢親族のいる一般世帯数の推移

（単位：世帯数、%）

世帯の家族類型	一般世帯数		構成比		増減率 平成22～27年
	平成22年	27年	平成22年	27年	
65歳以上親族のいる一般世帯	12,668	13,482	100.0 (39.3)	100.0 (42.1)	6.4
親族のみの世帯	9,778	9,989	77.2	74.1	2.2
核家族世帯	6,047	7,065	47.7	52.4	16.8
夫婦のみ	3,671	4,312	29.0	32.0	17.5
夫婦と子供	1,206	1,391	9.5	10.3	15.3
男親と子供	189	231	1.5	1.7	22.2
女親と子供	981	1,131	7.7	8.4	15.3
核家族以外の世帯	3,731	2,924	29.5	21.7	△ 21.6
夫婦と両親	214	215	1.7	1.6	0.5
夫婦とひとり親	680	580	5.4	4.3	△ 14.7
夫婦、子供と両親	576	474	4.5	3.5	△ 17.7
夫婦、子供とひとり親	909	712	7.2	5.3	△ 21.7
その他	1,352	943	10.7	7.0	△ 30.3
非親族を含む世帯	110	71	0.9	0.5	△ 35.5
単独世帯	2,780	3,422	21.9	25.4	23.1

（注）（ ）内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数の割合

図8 高齢親族のいる一般世帯構成比の推移



4 住宅の状況

「持ち家」の割合は62.0%でほぼ横ばい

住宅に住む一般世帯数は31,263世帯で、これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が19,397世帯（住宅に住む一般世帯の62.0%）で最も多く、次いで「民営の借家」が5,865世帯（同18.8%）、「給与住宅」が2,829世帯（同9.0%）、「公営・公団・公社の借家」が2,816世帯（同9.0%）の順となっている。

表9 住宅に住む一般世帯数の推移

（単位：世帯数）

調査年次		一般世帯					
		総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数	平成7年	29,487	17,680	3,077	4,843	3,619	268
	12年	30,697	18,600	3,025	5,372	3,330	370
	17年	31,466	19,161	2,980	5,673	3,303	349
	22年	31,463	19,273	2,859	5,898	3,026	407
	27年	31,263	19,397	2,816	5,865	2,829	356
構成比(%)	平成7年	100.0	60.0	10.4	16.4	12.3	0.9
	12年	100.0	60.6	9.9	17.5	10.8	1.2
	17年	100.0	60.9	9.5	18.0	10.5	1.1
	22年	100.0	61.3	9.1	18.7	9.6	1.3
	27年	100.0	62.0	9.0	18.8	9.0	1.1

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住居以外（寄宿舍・病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除く。